

『稲沢市公共施設個別施設計画(案)』に対するパブリックコメントの実施結果

- 1 募集期間 令和3年2月1日(月)から2月28日(日)まで
- 2 意見提出者数 5人
- 3 意見件数 19件
- 4 提出されたご意見の要旨と市の考え方
(ご意見は、文意等を損なわないように要約・補足等をさせていただいております。)

No.	項目	市民から寄せられた意見	市の考え方
1	5-2 個別施設を取り巻く課題(57ページ)	「照明のLED化など省エネルギーによる環境への配慮等についても取り組んでいく」との課題整理である。社会的ニーズとして環境への配慮はますます高まるばかりである。公共施設の計画において、環境省が推奨するZEB(Net Zero Energy Building=建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物)等の発想も加えて省エネ対応の強化をお願いしたい。	公共施設におきましても環境への配慮等に努める必要があると考えております。 いただいたご意見につきましては、今後の施設整備の参考とさせていただきます。
2	6-1 計画の基本方針(58ページ)	「民間活力を導入し、民間事業者の資金やノウハウを活用して施設の維持管理費の縮減に努めます」について、市民の施設を、経費削減で民間施設にしていけば公共性がなくなり、市民サービスの低下につながるのではないか。	民間の資金やノウハウを活用することで、経費削減に加え、効率的・効果的な施設の管理運営が図られるとともに、質の高い住民サービスの提供も可能になるものと考えております。
3	6-4 大分類ごとの基本方針(61ページ)	案では支所の機能を保健センターに移転するということですが、疑問は二つあります。第一は、保健センターはコロナ禍の今日、当然のことですがむしろ拡充すべきです。人的にも保健師さんなど充実すべきです。なのに、支所と一っしょにするというのは、あまりにも乱暴ではありませんか。第二は、支所の移転を安易にすべきではありません。これは支所がまちの核となる機能をもっていることから当然だと思います。最近、合併によって周辺支所を各地で安易にリストラしていますが、地域	支所の移転は、2017(平成29)年3月策定の『稲沢市公共施設等総合管理計画』に基本方針として掲げ、平成29年度に実施済みです。 本計画における基本方針として、引き続き、施設のあり方を検討することとしております。

		を衰退させることにしかならないと思います。だいたい、合併するとき住民にそのことをきちんと説明したのでしょうか。説明せずにまさか合併してからいきなり移転を打ち出しているのではないでしょうね。こうした課題は、住民の方々の合意と納得が大前提ですが、どうなっているのでしょうか。しっかり見直していただきたいと思います。	
4	6-4 大分類ごとの基本方針 (61 ページ)	祖父江ふれあいの郷は、市の端にあるため切り落とされがちだが、天然温泉なので湯治効果も高く、市での運営が難しいのであれば、民営化してもいいから残してほしい。老人福祉センターのお風呂が順次廃止されるのであれば、ふれあいの郷の必要性はより高まると思う。	【No.4・5一括回答】 財源に限りがある中、今後とも市民や利用者の方々に安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の公共施設等の需要に対応した施設機能を維持するためには、全てを行政が担うのではなく、行政が果たすべき役割を明確にした上で、民間事業者との連携を深め、民間活力の導入を進めていくことが必要であると考えております。
5	6-4 大分類ごとの基本方針 (61 ページ)	「平和らくらくプラザ及び祖父江ふれあいの郷は、民間へのアプローチを進めながら、今後のあり方を検討します」について、平和らくらくプラザのバーディプールは、健康増進の施設であり、医学的にも推奨される施設と聞いている。利用者の減少は、利用料の値上げによる減少も大きい。らくらくプラザ、祖父江ふれあいの郷を安易に民間にしていく計画は市民のニーズに寄っているのか。公共施設の一層の充実がまちづくりではないのか。	平和らくらくプラザ及び祖父江ふれあいの郷については、この考え方に基づき、民間活力の導入を模索しつつ、今後の施設のあり方を検討してまいります。
6	6-4 大分類ごとの基本方針 (61 ページ)	高齢者福祉施設の入浴設備の廃止計画は市民のニーズに寄っているのか。公共施設の一層の充実がまちづくりではないのか。	【No.6～8一括回答】 高齢福祉施設の入浴設備については、入浴中に事故が発生するなど、安全面での懸念もあることから、これまでもボイラー等の主たる設備に支障を来し、運営することができなくなった時点で利用を停止し、廃止としてまいりました。今後も同様の取扱いをしてまいります。
7	6-4 大分類ごとの基本方針 (61 ページ)	高齢者入浴施設について、廃止の方向とあるが、独居老人にとって、施設まで出かけることで、安否確認にもなるし、元気のもとである。減らす方向でなく、介護保険を使用せず元気で生きるための政策に加えていくべきです。	

8	6-4 大分類ごとの基本方針 (61 ページ)	「高齢者福祉施設の入浴設備については、これまでの市の考え方に基づく実績どおり、ボイラー等の設備更新が必要になった時点で利用を停止し、廃止する」との方針であるが、この度、祖父江いちょう館の入浴施設は改修を行うとのこと。改修と更新が明確に定義できるのか。後々、他の福祉施設で改修要否を判断する際のトラブルの元になるのを危惧する。	
9	6-4 大分類ごとの基本方針 (62 ページ)	保育園・幼児・児童施設の統廃合・複合化については、市民の声・こどもの発達・心理の専門家に意見を聞いているのでしょうか。利用者が置き去りになっていませんか。	【No.9・10 一括回答】 今後も、引き続き、市民のニーズの把握に努めてまいります。 なお、保育園については本計画の対象としておりません。
10	6-4 大分類ごとの基本方針 (62 ページ)	子育てしやすい環境とは、歩いて行ける地域に、保育ニーズに合った保育園が整備されることだと思う。統合・廃止、集約化は地域の実情など市民が議論を重ね改善していくことが自治体の役割ではないか。福祉施設の削減、経済効果優先の統廃合はさらに人口減少が進む。災害時にも対応できる公共施設としての在り方が住みやすい、「子育て、教育は稲沢で」になるのではないか。公共施設は行政が直接行うべきです。	
11	6-4 大分類ごとの基本方針 (62 ページ)	総合文化センターは、利用しやすい場所にある。平和町農村環境改善センターは公民館施設に準じている。これらの施設は、市民の文化・生涯学習の場として大事な施設。施設がなくなれば人口減少が進む。	財源に限りがある中、今後とも市民や利用者の方々に安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の公共施設等の需要に対応した施設機能を維持するためには、全ての施設をこれまでと同じように更新していくことは困難であると考えています。 総合文化センターについては、区分所有者であるUR都市機構とともに、引き続き、今後のあり方について協議を進めてまいります。 平和町農村環境改善センターに

			については、近隣施設の状況等を踏まえ、施設の複合化も視野に、今後のあり方を検討してまいります。
12	6-4 大分類ごとの基本方針（63ページ）	産業会館は、市の中ほどにあり、祖父江からも行きやすく、利用者も増えているようなので、廃止しないで残してほしい。老朽化しているが壊さないといけないほどではないと思う。場所がいいから、まだ廃止しなくてもいいと思う。	【No.12・13 一括回答】 財源に限りがある中、今後とも市民や利用者の方々に安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の公共施設等の需要に対応した施設機能を維持するためには、全ての施設をこれまでと同じように更新していくことは困難であると考えています。 産業会館については、近隣施設の状況等を踏まえ、機能の集約化や廃止も視野に、施設のあり方を検討してまいります。
13	6-4 大分類ごとの基本方針（63ページ）	婦人の家が、社会福社会館の老朽化等に伴い令和3年度より廃止となる。産業会館が廃止となれば、さらに利用できる施設がなくなってしまいます。産業会館の在り方の検証はしつつ、市全体の公共施設として市民が納得いくすすめ方をする事で、住みやすい稲沢になるのではないのでしょうか。市民が活動する場所が少なくなれば、住みにくくなり、人口も減るのではないのでしょうか。	
14	6-4 大分類ごとの基本方針（63ページ）	「産業会館は施設の廃止も含めてあり方を検討する」との方針だが、維持・運営費を考えると速やかに廃止し、研修施設等は勤労福社会館などで代用すべきだと考える。産業会館を廃止する際の課題は何か。	課題としましては、会議室の充足状況の検証、入居団体との調整等が考えられますが、同様の機能を有する近隣施設の利用状況やニーズ、更新費用などを踏まえ、より効果的・効率的な施設の配置となるよう検討し、判断する必要があると考えております。
15	6-4 大分類ごとの基本方針（63ページ）	公営住宅について、安心して暮らせる文化的な住宅は必要だと考えます。安易に統合・廃止はしないでください。	公営住宅については、『稲沢市公営住宅等長寿命化計画』に基づき、取組みを進めてまいります。
16	6-4 大分類ごとの基本方針（64ページ）	祖父江斎場について、PFIなど民間との連携とあります。メリット・デメリットを市民に知らせることが前提ではないのでしょうか。	PFIとは、公共施設等の設計や建設、維持管理、運営などに、民間の資金とノウハウを活用することで、効果的・効率的な公共サービスの提供を図るという考え方で、 全てを行政が担うのではなく、

			行政が果たすべき役割を明確にした上で、民間事業者との連携を深め、民間活力の導入を進めていくことが必要であると考えておりますが、その前提としてメリット・デメリットの検証は必要であると考えております。
17	全体	こんなにもお金がかかると市民を脅しているように思います。実際に稲沢市の実情にあわせて金額をはじき出しているのでしょうか。	施設整備に係る費用につきましては、国の示す基準を用いた試算を行っております。
18	全体	市民の中に入って、市民の声を聴く姿勢が感じられません。税金を投入する様々な施策が市民にとって役立つものになるようにしてほしいです。	本計画、また、上位計画である『稲沢市公共施設等総合管理計画』の策定にあたり、パブリックコメントを実施し、広く市民の方々の意見を募集しております。 今後も、引き続き、市民のニーズの把握に努めてまいります。
19	全体	公共施設の再編あるいは統廃合問題で、私は重要な視点が欠落していると思います。案でもさっぱり分析されていないのが大きな問題点だと思います。 それは、公共施設は何かということであり、住民の人権を保障する不可欠の地域施設だということです。案は、国からの方針で、もっぱらそれにしぼられ、財政削減問題としてもっぱら扱っており、こうした本質的な議論や分析とはいえないものになっています。図書館や体育館などで考えても、住民が文化的あるいは身体的に人権保障されるための施設です。だから公共のものでなくてはならないのです。スポーツ施設でも民間であれば営利第一であり、人権保障は二の次であり、あってもつけたしの地域へのサービスにすぎません。民間の立派なスポーツ施設があるから「スポーツのまち」に、というのは愚の骨頂です。本質的な底をついた	本計画の策定が国から求められております背景として、全国的に過去に建設された公共施設等が大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要の変化が見込まれている状況があります。 公共施設の管理状況を把握し、長期的な視点により更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現していくことが本計画の目的であり、計画の性質上、施設の維持や更新に要するコストは重要な要素になります。 限られた財源を有効に活用するため、機能面や環境面の向上を図りながら、老朽化する公共施設の集約等を計画的に進めてまいりたいと考えております。 なお、本計画の対象施設は、市の

	<p>分析がないから、恥ずかしげもなくそうしたことをうたうのです。いま世界的にも、日本でも、個人の尊厳、今の時代にふさわしい人権の保障、たとえばジェンダー平等とか多様性の尊重など、国連が到達している人権を破壊するような無茶苦茶な論理が横行し始めています。そんなとき、ますます公共施設の役割が重要です。国の圧力に屈せず、人権保障の砦として、可能な限り、公共施設を守っていただきますよう、切に望みます。</p>	<p>公共施設の一部（全体の3分の1程度）であり、図書館や体育館については対象外となっております。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------